

福岡市における青少年のスポーツライフ

山本, 教人
九州大学健康科学センター

<https://doi.org/10.15017/10781>

出版情報 : 健康科学. 30, pp.45-52, 2008-04-15. Institute of Health Science, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

福岡市における青少年のスポーツライフ

山本 教人¹⁾

Sports life among youth in Fukuoka

Norihito YAMAMOTO¹⁾

1. はじめに

我が国のスポーツ行政にとって最も重要かつ直接的な法律は、「スポーツ振興法」(1961年)である。この法律は1964年の「東京オリンピック」開催に向けて整備されたもので、広く国民にスポーツを振興・奨励するために国や地方公共団体の果たすべき任務について規定している。同法第4条には、「文部科学大臣は、スポーツの振興に関する基本的計画を定めるものとする。」とあるが、スポーツ振興法の成立から40年近くが経過した2000年9月、ようやくこの計画が「スポーツ振興基本計画」としてまとめられた。

同計画は、21世紀における我が国のスポーツ振興のあり方を踏まえて策定されており、課題として以下の3つを設定している。①生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策(「生涯スポーツ社会の実現」)、②我が国の国際競技力の総合的な向上方策(「国際競技力の向上」)、③生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策(「学校体育の充実」)。

おのおのの課題には達成のための政策目標が掲げられ、目標実現へ向けて施策が提示されている。たとえば、生涯スポーツ社会の実現では、成人の週

1回以上のスポーツ実施率を50%まで引き上げることを政策目標として掲げ、市民のスポーツ活動の場となる「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を最重点施策として位置づけている。総合型地域スポーツクラブとは、子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて参加可能な、これまで我が国には存在しなかったタイプのスポーツクラブである。国際競技力の向上では、オリンピック競技大会において、我が国のメダル獲得率(我が国のメダル獲得数/オリンピックの総メダル数)が3.5%となることを目指すという目標が掲げられている。以上のような課題や政策目標の達成、施策の推進のための財源となるのが「スポーツ振興投票制度」、すなわち「toto」や「サッカーくじ」として知られているスポーツ振興くじ制度である。

なおこの基本計画は5年後に計画全体の見直しを図るものとされており、平成18年には「生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策」を「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策(子どもの体力向上)」に改訂し、子どもの体力について、スポーツの振興を通じ、その低下傾向に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを目指すことを新たな政策目標として

1) 九州大学健康科学センター Institute of Health Science, Kyushu University, Kasuga, Japan
連絡先: 九州大学健康科学センター 〒816-8580 春日市春日公園 6-1 Tel&Fax: 092-583-7855
Correspondence to: Institute of Health Science, Kyushu University, 1, Kasuga-koen 6, Kasuga 816-8580, Japan
Ph/Fax: +81-92-583-7855 E-mail: yamamoto@ihs.kyushu-u.ac.jp

掲げている。このための具体的施策が、①子どもの体力の重要性について正しい認識を持つための国民運動の展開と、②学校と地域の連携による、子どもを惹きつけるスポーツ環境の充実である。

このように、我が国のスポーツ政策が大きな転換期を迎えている今、青少年の生活の実態、分けてもスポーツライフの解明は、21世紀を展望したスポーツ政策の立案・展開にとって何よりも重要な課題である。このため本研究では、福岡市内の小・中・高校生の日常生活やスポーツとの関わりあいの実態をとらえることを目的に調査を行った。また、同じ調査用紙を用いた横断的な調査結果を小・中・高校と時系列に並べてみることで、現代青少年の日常生活やスポーツライフの実態を、より立体的に把握することも目的とした。

2. 調査の対象と方法

福岡市における青少年の日常生活、およびスポーツライフの解明を目的に、小・中・高校生を対象とした質問紙法による調査を行った。2007年2月初旬に、各学校の教員を通じて「若者のスポーツライフ調査」用紙を配布、回収した。調査票は、中・高校生には同一のものを、小学生にはその簡略版を用いた。

回収された調査票数と有効部数は、小学生 640 部中 628 部、中学生 663 部中 630 部、高校生 1,220 部中 1,169 部であった。表 1 に示すように、学校ごとに票数のばらつきはあるものの、男女別、小学生の学年別にはほぼ均等であった。なお、小学生は高学年を、中・高校生に関しては、生徒が学校生活に十分適応した時期のデータを収集するため、2 年生を対象として選択した。

表 1. 調査対象者の属性

学校名	大名小	27(4.3)	舞鶴中	59(9.4)	福翔高校	282(24.1)
	西陣小	326(51.9)	百道中	282(44.8)	博多工業高校	236(20.2)
	四箇田小	155(24.7)	金武中	171(27.1)	福岡高校	392(33.5)
	東月隈小	120(19.1)	席田中	118(18.7)	玄洋高校	259(22.2)
	計	628(100)	計	630(100)	計	1,169(100)
性別	男子	314(50)		333(53.3)		665(57.3)
	女子	314(50)		292(46.7)		495(42.7)
	計	628(100)	計	625(100)	計	1,160(100)
学年	5年生	312(49.7)	2年生	630(100)	2年生	1,169(100)
	6年生	316(50.3)				
	計	628(100)	計	630(100)	計	1,169(100)

註) カッコの前の数字は実数を、括弧内はパーセントを示している。以下の表においても同じ。

3. 結果と考察

1) 普段の生活について

学習塾やスポーツ以外の習い事に通っている者の割合を示したのが、表 2 である。小学生の 67.8% が、「学習塾のみ」、「習い事のみ」、「学習塾と習い事の両方」のいずれかにあてはまっている。中学生になると、「習い事のみ」の割合が減り「学習塾のみ」の割合が増加するが、学習塾や習い事に通っている者の割合は 61.5% であり、小学生に比べそれほど大きな変化はない。高校生になると、「通っていない」者の割合は 8 割以上を占めている。これが、高校で行われる補習が学習塾に取って代わった結果を反映しているのかどうかは、判断できない。

表 2. スポーツ以外の学習塾や習い事

	小学生	中学生	高校生
通っていない	202(32.2)	240(38.5)	984(84.5)
学習塾のみ	107(17.1)	216(34.7)	66(5.7)
習い事のみ	171(27.3)	56(9)	99(8.5)
学習塾と習い事の両方	147(23.4)	111(17.8)	16(1.4)
計	627(100)	623(100)	1,165(100)

学習塾や習い事の週あたりの頻度について示したのが、表 3 である。小・中学生では週に 3 日までの者が 6 割以上を占めているが、「週に 5 日」の者も 1 割以上存在している。高校生では、「週に 1 日」

が過半数を占め最も多い。

表 3. スポーツ以外の学習塾や習い事の頻度

	小学生	中学生	高校生
週に 1 日	84(20.1)	61(16)	92(51.7)
週に 2 日	104(24.9)	81(21.2)	45(25.3)
週に 3 日	84(20.1)	122(31.9)	27(15.2)
週に 4 日	63(15.1)	52(13.6)	4(2.2)
週に 5 日	45(10.8)	43(11.3)	5(2.8)
週に 6 日	29(7)	16(4.2)	3(1.7)
週に 7 日	8(1.9)	7(1.8)	2(1.1)
計	417(100)	382(100)	178(100)

次に、学習塾での勉強時間を含めた、平日と休日の勉強時間についてみてみよう（表 4）。小・中・高校生とも平日・休日の勉強時間として最も割合の高いのは「1 時間以上 2 時間未満」であるが、その割合は小・中・高の順番に低くなっている。反対に「全くしない」者は、小学生において最も割合が低く、高校生において最も高くなっている。高校の補習時間が勉強時間にカウントされていないことを割り引いて考えなければならないとしても、全く勉強しない高校生がかなりの割合で存在していることが推察される。

表 4. 平日・休日の勉強時間

平 日	小学生	中学生	高校生
全くしない	20(3.3)	98(15.8)	496(42.8)
1 時間未満	138(22.7)	96(15.5)	216(18.6)
1 時間以上 2 時間未満	292(48)	184(29.7)	313(27)
2 時間以上 3 時間未満	49(8.1)	135(21.8)	108(9.3)
3 時間以上	109(17.9)	106(17.1)	26(2.2)
計	608(100)	619(100)	1,159(100)
休 日	小学生	中学生	高校生
全くしない	51(8.3)	145(23.3)	450(38.8)
1 時間未満	138(22.6)	72(11.6)	137(11.8)
1 時間以上 2 時間未満	284(46.5)	257(41.3)	433(37.3)
2 時間以上 3 時間未満	30(4.9)	19(3.1)	15(1.3)
3 時間以上	108(17.7)	129(20.7)	125(10.8)
計	611(100)	622(100)	1,160(100)

表 5. 平日・休日の自由時間

平 日	小学生	中学生	高校生
2 時間未満	136(24)	147(27)	222(20.9)
2 時間以上 3 時間未満	128(22.6)	144(26.5)	235(22.1)
3 時間以上 4 時間未満	115(20.3)	127(23.3)	235(22.1)
4 時間以上	188(33.2)	126(23.2)	371(34.9)
計	567(100)	544(100)	1,063(100)
休 日	小学生	中学生	高校生
3 時間未満	131(23.5)	59(11.6)	64(6.3)
3 時間以上 5 時間未満	97(17.4)	111(21.9)	147(14.4)
5 時間以上 7 時間未満	131(23.5)	157(31)	248(24.4)
7 時間以上	199(35.7)	180(35.5)	559(54.9)
計	558(100)	507(100)	1,018(100)

表5には、平日と休日の自由時間を示した。なお、ここでの自由時間とは、「1日の生活時間から学校生活、塾や習いごと、学校外のスポーツクラブ、手伝い、身じたく、食事、睡眠、通学などの時間を除いた、自分で自由に過ごすことのできる時間」と定義した。小学生、高校生では、平日の自由時間が「4時間以上」とする者が最も高い割合を示しているが、中学生では「2時間未満」とする者の割合が最も高くなっている。平日の自由時間では、中学生が最も余裕のない生活を送っていることがわかるが、休日の自由時間は、小・中・高校生のいずれにおいても「7時間以上」とする者の割合が最も高くなっている。特に、高校生においてその割合は過半数を超えており、彼らが最も多くの自由時間を享受しているといえる。

それでは、彼らは自由時間をどのような活動に充てているのだろうか。平日・休日の自由時間

の過ごし方について示したのが表6である。複数選択可の質問項目であったため割合は示せないが、自由時間の過ごし方として選択された活動を多い順に並べてみると、平日では「テレビ・ビデオ、テレビゲーム（コンピュータゲーム）」が小・中・高校生のいずれにおいても1位にランクされた。小学生の2位に「運動やスポーツなどからだを動かして遊ぶ」がランクされている以外は、いずれも上位3つにあげられた活動は屋内での消極的な活動である。休日の自由時間の過ごし方については、「コンビニ、ショッピングセンター、ゲームセンター、カラオケ店などで遊ぶ」といった商業施設での遊びが上位に入ってきているが、「ゴロゴロしたりのんびりしたりする」という時間消費型の活動も上位に位置づけられている。この時間消費型の活動は、休日の自由時間が「7時間以上」とする者が過半数を超えていた高校生において最も選択頻度が高かった。

表6. 平日・休日の自由時間の過ごし方（上位3つ）

平日	小学生	中学生	高校生
1位	テレビ・ビデオ、テレビゲーム（コンピュータゲーム）	テレビ・ビデオ、テレビゲーム（コンピュータゲーム）	テレビ・ビデオ、テレビゲーム（コンピュータゲーム）
2位	運動やスポーツなどからだを動かして遊ぶ	携帯電話やパソコンでの通信	ゴロゴロしたりのんびりしたりする
3位	本（マンガや雑誌以外）を読む	ゴロゴロしたりのんびりしたりする	携帯委電話やパソコンでの通信
休日	小学生	中学生	高校生
1位	テレビ・ビデオ、テレビゲーム（コンピュータゲーム）	コンビニ、ショッピングセンター、ゲームセンター、カラオケ店などで遊ぶ	ゴロゴロしたりのんびりしたりする
2位	運動やスポーツなどからだを動かして遊ぶ	ゴロゴロしたりのんびりしたりする	コンビニ、ショッピングセンター、ゲームセンター、カラオケ店などで遊ぶ
3位	ゴロゴロしたりのんびりしたりする	テレビ・ビデオ、テレビゲーム（コンピュータゲーム）	テレビ・ビデオ、テレビゲーム（コンピュータゲーム）

2) スポーツ活動について

小学生に対して、中学生になったら、学校の運動部に入りたいと思うかどうかを聞いた結果を示したのが表7である。58.7%が「はいたいと思う」と答えている。

表7. 中学校での運動部への入部希望（小学生）

はいたいと思う	367(58.7)
はいたいとは思わない	91(14.6)
わからない	167(26.7)
計	625(100)

表 8 は、学校の運動部や学外のスポーツクラブ、大学の同好会、愛好会への参加状況についての結果である。なお大学生に関しては、九州大学の新生を対象に行っている調査の平成 15 年度から平成 17 年度のデータを使用した。「学校の運動部」への入部率は、中学生で最も高い割合を示し、高校生、大学生となるにしたがって低くなっていく。「学外のスポーツクラブ」には小学生の 47.1%が所属しているが、中学生、高校生になるとその割合はかなりの落ち込みを示す。なお、中学の運動部へ入っている者の割合（59.4%）は、先の中学校での運動部への入部を希望する小学生の割合（58.7%）ときわめて近似しており、興味深い。大学生においては、「同好会、愛好会」への加入率（22.8%）は運動部へのそれ（23.5%）にほぼ相当している。学校運動部と

学校外のスポーツクラブ、同好会、愛好会の「両方」に所属する者はごく少数である。先に示した「スポーツ振興基本計画」では、「生涯スポーツ社会の実現」のために、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を 50%まで引き上げることが政策目標として掲げられていた。基本計画の目標は成人を対象としたものであるため、この目標値をそのまま適用することに限界はあるが、50%をひとつの基準としてみるなら、クリアしているのは中学生だけである。生涯スポーツ社会の実現のためには、学齢期のスポーツ経験・習慣が大切であることは論をまたない。先に示した、平日・休日の自由時間の消極的な過ごし方(表 6)とともに、計画と青少年の現実との間に乖離があるのではないかと危惧をいだく。

表 8. 定期的なスポーツの実施状況

	小学生	中学生	高校生	大学生
学校の運動部	—	374(59.4)	462(39.6)	1,592(23.5%)
学外のスポーツクラブ	296(47.1)	73(11.6)	66(5.6)	—
愛好会、同好会	—	—	—	1,544(22.8%)
両方	—	40(6.3)	28(2.4)	66(1.0%)

表 9 には、今行っている種目を定期的に練習するようになった場所を示した。高校生の 4 分の 1 が「地域のスポーツクラブ」をあげてはいるものの、やはりスポーツとの出会いの多くは「学校の部活」を通してなされている実態を見て取ることができよう。

表 9. 定期的に練習するようになった場所

	中学生	高校生
地域のスポーツクラブ	52(14.2)	114(24.7)
民間のスポーツクラブ	32(8.7)	26(5.6)
学校の部活	277(75.5)	318(69)
その他	6(1.6)	3(0.7)
計	367(100)	461(100)

表 10 は、今行っている種目を卒業後も継続して行う意志があるかどうかについての結果である。「(今の種目を) 続けたい」、「他の種目を始めたい」者の割合は、中学生 44.5%、高校生 42.5%である。この値は先の表 8 で、学校の運動部、学外のスポーツクラブ、大学の同好会、愛好会に所属している高

校生、大学生の割合（それぞれ 45.2%、46.3%）に近い数値を示しており興味深い結果となっている。

表 10. 継続の意志

継続	中学生	高校生
続けたい	136(36.5)	152(33)
続けるつもりはない	66(17.7)	98(21.3)
他の種目を始めたい	30(8)	42(9.2)
わからない	141(37.8)	168(36.5)
計	373(100)	460(100)

3) 「みるスポーツ」について

「見るスポーツ」に対する関心の程度を示したのが、表 11 である。小・中・高校生のいずれにおいても、「非常に」と「少し」を含め「関心がある」者の割合は、それぞれ 65.7%、64.5%、70.2%と非常に高い。スポーツは、行うことのみならず見る対象としても今日多くの青少年の関心を引きつけていることが理解できよう。

表 11. 「みるスポーツ」への関心

	小学生	中学生	高校生
非常に関心がある	156(24.8)	160(25.4)	385(33)
少し関心がある	257(40.9)	246(39.1)	433(37.2)
あまり関心がない	164(26.1)	170(27)	271(23.3)
全く関心がない	51(8.1)	53(8.4)	76(6.5)
計	628(100)	629(100)	1,165(100)

表 12, 13, 14 には、福岡市を拠点とする見るスポーツについての小・中・高校生の意見・関心を示した。「ソフトバンクホークス」に対して「地元チームだから応援すべき」という考えを持つ者は、小・

中・高校生のいずれにおいても5割以上存在している。「アビスパ福岡」に対して同じ意見を持つ者の値は3割から4割近くで、「ソフトバンクホークス」ほどに高くはない。いずれにおいても、小・中・高となるにしたがって「地元チームだから応援すべき」という意見が高い値を占め、「全く興味がない」は反対に低くなる。

大相撲については、「どちらかといえば」を含めて「福岡で本場所があるのは、大都市のシンボルとして望ましい」と考える者が、小・中・高校生でそれぞれ25.9%、26.8%、34.3%存在していた。ここでも、他に比較して高校生の割合が高くなっている。

表 12. 「ソフトバンクホークス」について

	小学生	中学生	高校生
地元チームだから応援すべき	336(54.2)	345(56)	682(59.7)
地元だからといって応援の必要はない	26(4.2)	37(6)	62(5.4)
関心はないが、地元プロ野球チームがあるのは好ましい	58(9.4)	76(12.3)	160(14)
どちらでもよい	101(16.3)	78(12.7)	147(12.9)
全く興味がない	99(16)	80(13)	92(8)
計	620(100)	616(100)	1,143(100)

表 13. 「アビスパ福岡」について

	小学生	中学生	高校生
地元チームだから応援すべき	194(31.3)	204(33.1)	454(39.7)
地元だからといって応援の必要はない	26(4.2)	29(4.7)	60(5.2)
関心はないが、地元プロ野球チームがあるのは好ましい	95(15.3)	122(19.8)	214(18.7)
どちらでもよい	127(20.5)	105(17)	193(16.9)
全く興味がない	178(28.7)	157(25.4)	223(19.5)
計	620(100)	617(100)	1,144(100)

表 14. 大相撲について

	小学生	中学生	高校生
福岡で本場所があるのは、大都市のシンボルとして望ましい	99(16.4)	92(14.9)	230(20.1)
福岡で本場所があるのは、大都市のシンボルとしてどちらかといえば望ましい	57(9.5)	73(11.9)	163(14.2)
どちらでもよい	167(27.7)	198(32.1)	413(36.1)
全く必要ない	100(16.6)	86(14)	113(9.9)
その他	3(0.5)	4(0.6)	8(0.7)
わからない	176(29.2)	163(26.5)	217(19)
計	602(100)	616(100)	1,144(100)

4) 「支えるスポーツ」について

表 15, 16, 17 は、「支えるスポーツ」に関する質問結果を示した。まず、スポーツチームや個人を応援するための組織への加入状況（表 15）であるが、小学生の約 9 割、中・高校生の 9 割以上が「加入していない」と答えている。この 1 年間のスポーツボランティア活動に関しても、中・高校生の 9 割以上は「行わなかった」と答えている（表 16）。また、スポーツボランティア活動を行ってみたいかどうかに関しても、「ぜひ」、「できれば」を含め「行いたい」者の割合は中学生の 14.1%、高校生の 14.9%であるのに対して、「あまり」、「全く」を含めて「思わない」者の割合は、それぞれ 63.1%、61.3%を占めている。「見るスポーツ」に比べ、「支えるスポーツ」に対する関心は全く高くないことが伺える。

表 15. 応援のための組織への加入状況

	小学生	中学生	高校生
加入している	40(6.6)	21(3.4)	34(2.9)
過去に加入していた	24(4)	17(2.7)	17(1.5)
加入していない	538(89.4)	585(93.9)	1,110(95.6)
計	602(100)	623(100)	1,161(100)

表 16. この 1 年間のスポーツボランティア活動

	中学生	高校生
行った	40(6.4)	58(5.1)
行わなかった	584(93.6)	1,081(94.9)
計	624(100)	1,139(100)

表 17. スポーツボランティアの意志

	中学生	高校生
ぜひ行いたい	19(3.2)	34(3.1)
できれば行いたい	65(10.9)	130(11.8)
あまり思わない	242(40.4)	451(40.9)
全く思わない	136(22.7)	225(20.4)
わからない	137(22.9)	262(23.8)
計	599(100)	1,102(100)

5) 「総合型地域スポーツクラブ」について

「総合型地域スポーツクラブ」を知っている者の割合を示したものが、表 18 である。小学生の約 9 割、中・高校生の 95%以上が「知らない」と答えている。また、内容についてもほとんど理解されていないことが表より読み取れる。

表 18. 「総合型地域スポーツクラブ」の認知

	小学生	中学生	高校生
名前は聞いたことがある	52(8.7)	15(2.4)	30(2.6)
内容について少し知っている	8(1.3)	5(0.8)	11(1)
ある程度くわしく知っている	9(1.5)	4(0.6)	6(0.5)
知らない	532(88.5)	592(96.1)	1,099(95.9)
計	601(100)	616(100)	1,146(100)

表 19 には、「総合型地域スポーツクラブ」に対する関心の度合いを示した。中・高校生共に、「非常に」、「少しは」をあわせて関心が「ある」者は、それぞれ 19.3%、21.6%であり、「あまり」、「全く」を含めて「ない」者（それぞれ 80.7%、78.4%）の 4 分の 1 程度に止まっている。

表 19. 「総合型地域スポーツクラブ」に対する関心

	中学生	高校生
非常にある	15(2.7)	35(3.4)
少しはある	92(16.6)	185(18.2)
あまりない	216(39.1)	439(43.1)
全くない	230(41.6)	360(35.3)
計	553(100)	1,019(100)

4. まとめ

福岡市内の小・中・高校生 2,427 名を対象に、彼らの日常生活やスポーツとの関わりあいの実態をとらえることを目的に「若者のスポーツライフ調査」を実施した結果、以下のことが明らかとなった。

1) 学習塾や習い事に通っている小・中学生の割合は高いものの、自由時間に困るほどの状況ではないと思われた。最も多くの自由時間を享受している高校生では、時間消費型の消極的な活動に自由時間が充てられていた。また彼らの約 4 割は、平日にも休日にも全く勉強していなかった。

2) 学校運動部への加入率は、中学生で 59.4%、高校生で 39.6%、大学生で 23.5%であった。学外のスポーツクラブへの加入率は、小学生で 47.1%、中学生で 11.6%、高校生で 5.6%であった。大学生の同好会、愛好会への加入率は 22.8%であり、大学運動部への加入率とほぼ等しい割合であった。

3) スポーツと関わりを持つようになった場所として、学校の運動部は依然重要な役割を果たしていた。

4) 「見るスポーツ」とは対照的に、「支えるスポーツ」に対する関心はきわめて低かった。

5) 「総合型地域スポーツクラブ」に関する認知は極めて低く、関心も全然高くなかった。

以上をまとめるなら、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策（生涯スポーツ社会の実現）」、「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策（子どもの体力向上）」を課題とする国の「スポーツ振興基本計画」

は、今のところ青少年の日常生活、スポーツライフの実態に反映されていない。より具体的には、「行う・見る・支えるスポーツ」に対する青少年の興味・関心の度合いは様々で、たとえば見るスポーツに対する関心は、各種メディアが報じるスポーツ情報などによりますます高められるが、支えるスポーツや「総合型地域スポーツクラブ」に関するそれは低い水準にとどまったままである。そもそも、認知さえされていない。このような状況を、福岡市における青少年のスポーツライフの問題点として指摘できる。